

地域社会学会ジャーナル

No. 27

(2026. 9. 6)

2026 年第 1 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒982-8595 名取市ゆりが丘 4 丁目 10-1 尚絅学院大学

高木竜輔 研究室内

TEL 022-381-3386 (直) 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <https://jarcs.smoosy.atlas.jp/ja>

目 次

地域社会学会 2026 年度第 1 回研究例会プログラム	3
------------------------------	--------

批評論文

環境変動適応が問う地域社会の「境界」 —「惑星社会」と「境界闘争」を手掛かりに—	清水 洋行.....4
---	-------------

ポスト Carbon Democracy という問い —中澤秀雄報告「Carbon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸」によせて—	西城戸 誠.....10
--	--------------

Regional and Community Studies beyond Borders

RC21 大会（ウィーン大学）に参加して	桐谷 詩絵音.....15
----------------------	---------------

注）報告論文に関しては以下の理由より二本とも掲載を見合わせました。矢部・原田報告については年報 39 号に解題論文が掲載されるため掲載を見合わせました。また中澤報告に関しては『社会学評論』77(1)に掲載された論文に基づいており、二重投稿の恐れがあるため掲載を見合わせました。報告内容についてはそちらの論文をご参照ください。

地域社会学会 2026 年度第 1 回研究例会

報告プログラム

日 時	2026 年 7 月 26 日（日） 13：30～16：30
開催方法	立教大学池袋キャンパス＋Teams によるハイブリッド開催
司 会	平井太郎（弘前大学）
報 告	矢部拓也（徳島大学）、原田峻（立教大学） 「環境変動適応と地域社会——第 51 回大会シンポジウムの成果と課題」
報 告	中澤秀雄（上智大学） 「Carbon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸——今期研究委員会 の序奏」

環境変動適応が問う地域社会の「境界」

—「惑星社会」と「境界闘争」を手掛かりに—

清水 洋行

1. はじめに

2026 年 7 月 26 日に立教大学池袋キャンパスにて開催された今年度第 1 回研究例会の第一報告では、原田峻会員・矢部拓也会員により、第 51 回大会シンポジウム「環境変動適応と地域社会」の成果と課題が報告された。本稿は、この第一報告について検討を行なう。

2024～2025 年度の研究委員会（以下、当期研究委員会）では、「気候変動をはじめとした環境変動への適応というグローバルな課題に地域社会学の立場からアプローチする」というテーマ設定がなされ、環境社会学や自然科学系の環境研究との対話が積極的に行なわれた。私が研究委員長を務めた 2022～2023 年度の研究委員会においても、地域社会学の枠組みを広げることをめざし、研究例会・大会シンポジウムで社会福祉学、福祉政治論、社会的連帯経済論、国内外の文化人類学などの研究者に登壇いただいた。この意味でも、環境変動適応というテーマを設定し、地域社会学の展開を図った当期研究委員会の取り組みを積極的に評価したい。

2. 原田・矢部報告の概要

以下で、原田・矢部報告の要点を紹介する。なお、当報告の内容は、来年発行される地域社会学会年報に掲載される予定である。また、大会シンポジウムについては、地域社会学会ジャーナル 26 号に玉野和志会員、吉村真衣会員による批評論文が公開されている。

2.1 原田報告——環境変動適応を地域社会学の変数として組み込む

原田報告では、当期の研究委員の視点から、大会シンポジウムの成果について率直な「自己点検」が行なわれた。当期研究委員会の出発点において、環境変動適応が「現代社会を考えるうえでいずれは避けて通れない重要な問題」として合意形成がなされたが、同時に、「環境社会学との差異化をどう図るか」「研究活動の終着点の見通しが不透明」といった意見が相次いだという。また、全体として会員の研究・関心を十分に巻き込めなかったという反省が示された。

これらを背景としつつ、相互に関連する以下の 3 つの論点を中心に検討が行なわれた。まず、環境社会学に対する地域社会学の独自性についてである。この点に関して、当初における「これまで地域社会学会が取り組んできた研究課題、例えば、縮小社会、震災復興、地方創生、モビリティといった諸論点は、気候変動と社会の関係を捉える構造的脈絡として大きな重要性をもつ」（室井 2024: 10）という整理をふまえつつ、当期の「最大の成果」として「縮小社会、震災復興、地方創生、モビリティなどと並んで、地域社会を規定する変数の one of them として「環境変動」を組み込む試行が、最大の貢献であったのではないか」という「個人的な結論」が述べられた。

2 つめに、地域社会を捉える 1 つの変数として環境変動適応を組み込む「モデルケース」として、2025 年度第 3 回研究例会における齊藤康則会員による報告（齊藤 2026）が紹介

された。当研究は、宇和島市で西日本豪雨後の農業ボランティアの調査研究を進める中で、結果的に環境変動適応というテーマに「出会った」ものである。そして、丁寧なフィールドワークを通じて、「行政や研究機関が想定する気候変動への適応」と「農家による品種選択や作付判断」といった「経営判断」とのあいだの「隙間」が明らかにされていった。そこから、当期研究委員の阪口毅会員の言葉を紹介しつつ、会員が取り組む「各フィールドにおける「環境変動適応の一手手前」の研究」を研究例会等で共有することで「知見の厚みができたのではないか、という反省」が示された。

3 つめに、東南アジアという設定について検討された。大会シンポジウムにおける「東南アジアのような途上国の地域では気候変動の影響がより先行的・先鋭的に現れる傾向があり」「日本の気候変動適応の今後を考える上でも参考になる」という前提について、「脱構築」の必要性があげられた。例えば、二階堂報告はフィリピンのベンゲット州が高知県との姉妹県州協定を土台に実施する技能実習生の送り出し事業の詳細な分析にもとづくものであったが、その結論は、環境変動適応について「帰国した元技能実習生によるオルタナティブな栽培法の導入や『経営視点』に立った農業への移行は、それ自体が必ずしも気候変動への適応を意図して実践されるものではない」というものであった。この知見に対して、環境変動適応の枠組みの中だけで捉えるのではなく、「国内外の移動・モビリティの地域社会学」というように、当会員が蓄積してきた地域社会学的視点に「埋め戻して」検討することによって、地域社会学会の蓄積と強く接続できたのではないか、という提起がなされた。

2.2 矢部報告——環境変動適応と地域社会の再編

矢部報告は、原田報告を受けつつ多くの論点が出されたが、ここでは3章の検討に関わる3点を取りあげる。

1 つめは、東南アジアという設定に関連して、「日本国内を中心に調査研究に取り組む地域社会学者が、気候変動・環境適応を自らの研究やフィールドにどう引きつけて考えるか」という問題提起である。この点について、会員が自身の国内フィールドに戻って環境変動適応を考えることに意味があり、その方法として、国内の事例を基盤にした比較研究・比較制度論、すなわち、同じ環境変動適応でも、国家制度や地域社会の構造が違えば対応の仕方がどう変わるのかを見る、という方向が示された。

2 つめは、地方創生やまちづくりに関する報告者自身の研究にもとづく提起である。人口減少社会に関して、人口増を図る政策・事業の検討だけではなく、人口減少を前提とし、その地域がどう生き残りどのような地域社会をつくるのかを考える方向の研究もありうる。このように、従来の状態に戻すことを目指す研究と、変化を前提に地域のあり方を組み替える研究という構図は、環境変動適応の研究と同型的である点が指摘された。

3 つめは、猛暑の中で行なわれることになった2つのイベントの事例から得た示唆が紹介された。吉野川フェスティバルの「失敗」からは、環境変動適応とは、単にこれまでのイベントを続けるための対策を行なうことのみでなく、そもそもそのイベントを続ける必要があるのかを問い直すことでもあること、トライアスロンのコース縮小の事例からは、環境変動適応の過程には、参加者、地域関係者、大会運営者などの多様なステークホルダーが自らの関わりの意味を再確認し利害調整を行なうなど、むしろイベント運営の「民主化」を促進する可能性があること、である。

2.3 質疑応答

質疑応答で出された主な意見を紹介する。まず、今回の試みについて、会場からも「新しいテーマとして環境変動適応に挑戦する」ことが前面に出過ぎ、地域社会学がこれまで

扱ってきた課題の中に環境変動適応をどう位置づけるかという検討が十分ではなかったという意見があった。

環境社会学との関係について、環境社会学は近年「環境社会学」だけでなく「環境と社会の関係」を幅広く扱う方向へ研究領域を広げている点、地域社会学と環境社会学は実際には研究テーマが重なり収斂してきている点などの紹介と、両学会は独自性を競うよりも互いの近接性を認識して協力していくべきではないかという意見があった。ただし、気候変動というテーマについては政策志向や規範性が強い面もあり、この点は国家の政策を批判的に扱ってきた地域社会学との違いがみられるという指摘もあった。

質疑応答の後半では、環境変動適応を扱う意義をめぐって、いくつかの問いが重ねられた。環境変動によって地域で起きている現象を発見すること自体はできるが、「それが地域社会学として何を意味するのか」という次の一步が難しいという指摘、今回の成果を「結局、自分たちが従来研究してきた地域・フィールドに気候変動を当てはめればよかった」という結論にしてよいのか、そもそも今回の試みは、従来の地域社会学の前提や対象設定そのものを揺さぶり、その先へ進むことを目指したものではなかったのか、などである。これらの問いに対して、地域社会を比較的固定的な単位として捉えてきた地域社会学に対し、「流域圏」「リスケーリング」「グローバル正義」など地域社会の外部を改めて視野に入れて地域社会を捉え直す視点が得られた点が成果であったという応答があった。

2.4 小括

研究例会で出された論点の中から、以下の点をふまえて次章で検討を加えることとする。(1) 環境変動適応という視点を地域社会を捉える 1 つの変数として組み込むこと、(2) その際に、必ずしも環境変動の解決策の検討という方向性ではなく、むしろ、環境変動への適応が地域社会をどう再編するか、再編しうるかへの着目という方向性、(3) そこで、地域社会学が取り組んできた、縮小社会、震災復興、地方創生、グローバルな移動、モビリティ、ローカル・ガバナンス、リスケーリングなどの研究課題・視点への「埋め戻し」、(4) 政策や規範性への批判的視点とフィールドワーク等の丹念な調査に関する地域社会学の蓄積、などの点である。

他方で同時に、当期研究委員会の試みが、従来の地域社会学の前提や対象設定そのものを揺さぶり、その先へ進むことを目指したものではなかったのか、という問いかけは重要である。そこで、上記の論点をふまえつつ、環境変動という対象がもつ物質性およびこの意味での社会の外部性との関係から、この問いかけへの応答を試み、当期の研究成果を考えることとしたい。

3. 環境変動の物質性・外部性をめぐって

3.1 「惑星社会／内なる惑星」——境界領域とフィールドワーク

環境や環境変動を、地域社会の外部にありながら地域社会に入り込むものとして捉えるうえで、新原道信会員の「惑星社会／内なる惑星」という視座(新原 2025)が示唆的である。新原(2025)は、故・アルベルト・メルッチの理論と、それに対する故・古城利明による2014年の問いかけへの応答であり、地域社会学におけるメルッチとの対話のレガシーの1つといえる。メルッチは2000年5月の本学会25周年大会において「聴くことの社会学」と題する記念講演を行ない、翌年の年報に新原による翻訳(Melucci 2000=2001)が所収されている。

新原(2025)は、メルッチの理論をふまえ、現代社会を、グローバルなフィールドとその物理的な限界という二重性をもつ「惑星社会(società planetaria, planetary society)」として、また、そこに生きる個人を「内なる惑星(pianeta interno, inner planet)」として

捉える。「内なる惑星」とは、文化的次元だけでなく生物学的次元をもつ身体＝個人であり、「惑星社会」と接する「境界領域 (cumfinis)」の1つに位置づく。さらに、地球の物理的な限界のもとでの社会的行為のグローバルな拡大が、環境・資源・身体・社会関係などに及ぶ「“多重／多層／多面”の限界状態」すなわち「複合的限界」を生み出していると論じている。なお、この境界領域は、単なる境界 (boundaries) ではなく、いわば、各次元の限界が交差する領域を含意している点に留意したい。

また、同書では、上述した認識論レベルの検討とともに、調査レベルにおける「フィールドワーク／ディリーワーク」が論じられている。後者は、「居合わせること」、大量で詳細な記述、それらを通じて現場や記述に関して複数の目による観察と意見交換を行い自分たちの見方・問いを反省的に組み替えるといった手法・手続きである。重要なのは、上述の理論とフィールドワークは別々のものではなく、双方を往復して社会を理解するための一単なる社会調査法ではなく一方法として構成されている点である。そこでの「居合わせる」という方法は、メルッチとの対話のいわばもう1つのレガシーともいえる、故・似田貝香門による「聴く」という方法（似田貝 2008）—「生の固有性」の共認不可能性を引き受けつつ他者の生に接近する—とも通じる。

3.2 「境界闘争」——制度的分離とその政治性

「惑星社会／内なる惑星」という視座は、環境変動適応を身体や個人が生きる現場・経験に接続して捉える視点を提供する。3.2 では、こうした身体や個人が生きる現場・経験において現れる環境変動適応について、それらが地域社会をいかに再編しうるかという問いと接続して捉えるため、ナンシー・フレイザーの「境界闘争」(boundary struggles) (Fraser 2022=2023) を手がかりとする。

フレイザーは、資本主義を「共食い資本主義(cannibal capitalism)」と呼びつつ、「利益第一の経済が機能するためには非経済的な支援が必要であり、その支援を捕食権限が経済に与えられた社会秩序」として「広い意味」で捉える。そして、資本主義は市場や生産という経済領域だけで完結するものではなく、それを支える政治、再生産、そして自然といった一見「経済の外部」にある領域を必要とし、同時にそれらを利用・消費する一食欲に捕食する—ことで成り立っていることを主張する。

そこで生じる矛盾や対立を捉える概念が「境界闘争」である。これは、生産場面における階級闘争のみならず、経済／政治、生産／再生産、人間／非人間自然といった、資本主義社会を構成する制度的分離の境界をめぐる生じる社会的・政治的な闘争を指す。重要なのは、「境界」が単なる分析上の区分ではなく、異なる領域を制度的に分離し、それぞれに異なる役割や権限、責任、負担等を配分するものであると同時に、それらの分離・配分が固定されたものではなく社会的・政治的に争われ、維持・変更されるものとして捉えられている点である。

ここで重要なのは、こうした「外部」にある諸領域は、単純に資本主義社会の「外部」にあるのではなく、資本主義がそれらを外部化しながら、自らの存立条件としてそれらに依存しているという点である。例えば、人間／非人間自然については、自然が単純に社会の「外部」にあるということではなく、資本主義が自然を経済の外部として位置づけながら、その経済活動を支える不可欠な条件として利用するという二重性がある。このように、フレイザーの「境界闘争」は、社会の外部と内部を単純に分ける境界そのものというよりも、資本主義社会における制度的分離と、それによって外部化される諸条件との関係が、いかに生成・維持され、また引き直されるのかという政治性に着目する視点を与える。

さらに、複数の境界は相互に独立しているのではなく、相互に接続しながら社会秩序を構成している点に留意したい。この点から、ある領域の境界をめぐる「闘争」を起点とし

て、他の領域の「闘争」との関係への視点が開かれる。

3.3 環境変動適応を「境界」から捉え直す

上述してきたように、現代社会には、「惑星社会」と身体、社会の内部と外部、制度的に分離された諸領域の間といった、さまざまな境界 (cumfinis, boundaries) が存在する。ここで改めて、環境変動適応を、こうした多様な境界という視点から捉えてみたい。

まず、原田報告・矢部報告で言及されたみかん農家の経営方針の選択、猛暑下での地域イベントへの対応といった事象は、一見すると個別の研究対象に関わる問題であるが、「惑星社会／内なる惑星」という視点からみれば、いずれも、地球環境の物質的な変化が身体や生活、日常的な実践を介して地域社会に入り込む過程として捉えることができる。この視点を導入することで、これまで別個の研究対象として扱われてきた諸現象を、環境変動という共通の条件と、それが地域社会に入り込む過程との関係から捉え直すことが可能になる。そしてこれら身体や個人が生きる現場・経験において現れる環境変動適応を「境界闘争」と接続することによって、環境変動が地域社会のどのような制度的分離や領域間の関係のもとで、どの制度的領域の問題として位置づけられているか、という問題として捉えることにつながる。

ここで重要であるのは、ある事象をめぐる領域の境界は、他の事象をめぐる領域の境界と相互に関係しながら生成・存続・変容しているという点である。例えば、気温上昇は、環境問題としてだけでなく身体への影響、ケア・医療・生活の維持への負担などでも立ち現れ、環境をめぐる境界は生産／再生産の境界と接続されうる。こうした領域間の関係には、複数の境界が生じる同時性や複合性、ある境界の変化が別の境界の変化を引き起こす連鎖、複数の境界の対立・補完ほか多様な関係があると考えられる。2024年5月の大会シンポジウムの吉村真衣会員の報告における、地域おこし協力隊の業務内容の変化が「海女漁の「振興」に関わる水産振興、文化財保護、観光振興、地域振興等の複数の論理の間の序列の変化」との「連動」によることの指摘(清水・西野 2024: 9)も、このような領域の境界間の関係に位置づけることができよう。

このように、複数の境界の関係性とその変容に着目することで、地域社会学の諸研究の知見を横断的に捉えることが展望される。そして、そうした横断的な視点から、個別の制度的領域の動きの把握を越えて、複数の境界を生み出し相互に関係づけている社会構造の理解に迫ることができるのではないかと考える。

4. 環境変動適応からひらく地域社会学の展望

以上の検討をふまえると、環境変動適応を地域社会学の研究対象・分析視角として取り入れることは、地域社会をめぐる形成される諸境界—自然／社会、経済／政治、生産／再生産、地域内／地域外、専門知¹⁾／生活知など—のあり方と、その境界の生成・存続・変容の過程に着目し、既存の地域社会学研究を横断的に捉え直す契機となる。環境の物理的な限界性をふまえつつ、身体から制度に至る多層的・多面的な境界や、制度的に分離された諸領域の境界を扱う視点は、地域の水準に焦点をあてつつ“全体社会”を研究してきた地域社会学の枠組みの強みと接続しうる。

そこで環境変動適応というテーマは、環境変動への適応をめぐる身体や日常の実践の経験の把握を起点し、それを環境という領域の問題として位置づけるだけでなく、農業、地方創生、人・モノの国際移動、防災ほか地域社会学が知見を蓄積してきた各々の領域への「埋め戻し」、そしてそれらの多層的・多面的な境界の変容を含む地域社会のガバナンスやその領域性—諸領域の政治的アリーナでもある地域社会の範囲—をめぐるリスケーリングの検討といったように、社会構造を捉える視点の再編につながるものといえる。

加えて、この捉え直しの作業において、「惑星社会／内なる惑星」論が、「居合わせる」「聴く」といったフィールドワークと接続し、地域社会を実証的に研究する方法として構想されている点は重要である。この点をふまえると、理論と方法を捉え直す契機を開くという点に、環境変動適応というテーマを地域社会学に導入した当期研究委員会の意義があるといえるだろう。

注

1) 馬渡（2025）では、専門知の視点から気候変動適応について検討がなされている。

参考文献

- Fraser, Nancy (2022), *Cannibal Capitalism: How Our System Is Devouring Democracy, Care, and the Planet—and What We Can Do About It*, Verso. (江口泰子訳, 2023, 『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』筑摩書房.)
- 新原道信, 2025, 『惑星社会のフィールドワーク—内なる惑星とコミュニティに“出会う”』中央大学出版部.
- 似田貝香門, 2008, 『自立支援の実践知—阪神・淡路大震災と共同・市民社会』東信堂.
- 馬渡玲欧, 2025, 「専門知とリスケーリングから考える気候変動適応」『地域社会学会ジャーナル』22: 10-16.
- Melucci, Alberto, 2000, “Sociologia dell’ascolto. Sociology of Listening, Listening to Sociology” (新原道信訳, 2001, 「聴くことの社会学」『地域社会学会年報』13: 1-14.)
- 室井研二, 2024, 「地域と『自然』—環境変動への適応」『地域社会学会ジャーナル』18: 4-11.
- 齊藤康則, 2026, 「宇和島ブラッドオレンジ」にみる気候変動適応の様相」『地域社会学会ジャーナル』24: 4-13.
- 清水洋行・西野淑美, 2025, 「解題：流動化する時代における若者の地方移住と地域・政策」『地域社会学会年報』37: 5-18.

ポスト Carbon Democracy という問い

—中澤秀雄報告「Carbon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸」によせて—

西城戸 誠

1. はじめに

2026 年度の第 1 回の研究例会は、研究委員であった原田峻会員（立教大学）・矢部拓也会員（徳島大学）による「環境変動適応と地域社会—第 51 回大会シンポジウムの成果と課題」という報告がなされた。原田会員が 2 年間の研究活動についての総括を行い、矢部会員が斎藤幸平氏の脱成長論（『人新世の黙示録』）を参照しつつ、自身の研究領域である日本国内のまちづくり研究と対比させた議論をされた。その後、中澤秀雄会員（上智大学）が「Carbon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸」というタイトルで報告された。この報告は今期の研究方針「More-than-Human Community Studies」へのプレリュードと位置づけられる。本稿は後者を中心に考察する。

中澤報告の論点は多岐にわたる。第一に、環境制約を主題化するにあたり、環境社会学の理論である Political Ecology（以下、PE）や Ecological Modernization Theory（以下、EMT）とは異なる経路を選ぶ。第二に、T. ミッチェルの Carbon Democracy（Mitchell 2011）が石油への移行を経て Carbon Populism へと変質した過程と、N. ブレナーの Planetary Urbanization 論（Brenner 2019=2024）を接合し、エネルギー体制、労働政治、空間編成、地域再生をつなげて論じる。そして、①投資が集中する Global City-Regions（GCRs）、②そこから排除された地方都市、③都市に資源を差し出す hinterland、④hinterland ですらなくなる中山間地という四層構造を示し、④を「都市化の論理から解放された場所」として反転させ、ポスト Carbon Democracy の「地上」の「居住場所」を構想する。

本稿では中澤報告を受けて「ポスト Carbon Democracy という問い」をめぐる論点を考察しつつ、研究例会前半で議論になった「環境社会学『ではない』地域社会学の独自性とは何か」も考えてみたい。

2. EMT からの離陸か、そのローカルな組み替えか

報告は PE/EMT から距離を置く理由として、トランプ政権以後「啓蒙的知識人」の立場が大衆の支持を得にくくなったこと、EU の環境政策の動揺などを挙げた。しかし報告後半で示された「資源の再設計」——熱の総合的な設計、資源効率性の向上、メタルリサイクル——は、EMT が重視してきた環境合理化と大きく重なる。質疑で高木竜輔会員（尚絅学院大学）が廃棄物について質問したことに対し、中澤は技術改良で問題を軽減しようという趣旨の応答を行った（ただし高木がいう核廃棄物は技術改善だけでは解決しにくい）。EMT 的な啓蒙主義が受容されるか（再エネエリート主義の説得は地域で受け入れられにくい（Lindvall et al. 2025））という問題と、資源効率性や技術改善が実際に環境負荷を低下させるかという問題は別である。中澤報告後半は、EMT からの離脱というより、EMT 的な発想を地域社会の側から組み替える試みとして読むことができる。そこでは誰が何のために技術を導入するのかという観点が重要となる。中澤が気仙沼のバイオマス発電について、発電施設の技術的効果よりも、山主との信頼形成や地域通貨による域内互惠関係を

重視したのは、その証左である。また、安宅和人の「風の谷プロジェクト」の「テクノロジーを賢く使い倒す」という構想も、技術の導入自体より、それが地域の資源や人びとの関係にどう埋め込まれるかという問題として捉えるべきだろう。

3. ポスト Carbon Democracy を支えるものは何か

質疑の最後に玉野和志会長（放送大学）が、ポスト Carbon Democracy において連帯を支える「モノ的基盤」を何に求めるのかと問いかけた。この問いは、中澤報告の前半と後半をつなぐ重要な論点である。

ミッチェルの議論の要点の一つは、石炭労働者がストライキによってエネルギー流通を「窒息させる」ことができ、それが政治的交渉力の基盤になった点にある。石炭は特定の場所で採掘され、鉄道や港湾など限られた経路を通して運ばれる。その結節点に労働者が集中していたからこそ、彼らは生産や流通を止め、資本や国家に要求を突きつけることができた。石炭というモノの連関そのものが連帯と交渉力の基盤だったという指摘は示唆的であった。

では、中澤が描く地上資源を基盤とする疎空間では、生活を支える連帯は何によって成立し、交渉力の基盤はどこにあるのか。先に後者についていえば、風の谷の構想から見いだせるのは、社会の中枢を止める力というより、外部への依存を減らし、自らの生活を一定程度みずから組み立てる力である。木材や水、農地、地域内の技能や道具を活用し、大都市や市場に全面的には依存せずに生存できる余地を広げ、自律した生活空間を作り上げようとしている。中澤は、地下資源がない場所には権力や資本が手を伸ばす誘因も小さいという趣旨の応答をしている。しかしその場合、炭鉱社会のように社会の中枢への依存を交渉力へ転換する回路もまた弱くなる。ポスト Carbon Democracy を文字通り「デモクラシー」として考えるなら、この異なる条件のもとで政治的な力がどのように形成されるのかが問われるはずである。

一方で、疎空間における生活の成立と持続は、都市や市場、制度との行き来を前提としている。医療や教育、社会保障を考えても外部社会から独立した自足は考えにくく、中澤自身、矢部への応答で「あれかこれかではない」と述べ、自らの二地域居住に言及した。つまり、疎空間の暮らしを成り立たせているのは、都市とのあいだを往復できる可動性をもった人びとであり、それも誰にでも等しく開かれているわけではない。

また、疎空間における生活の連帯は、その多くが再生産の領域で営まれている点である。報告でも引用された炭鉱主婦会の活動は、主婦役割の徹底にもとづく「いのちと暮らし」という人間の再生産領域にかかわる運動であり、家事＝生活文化の誕生以来、これを脅かすものと闘ってきた（西城戸 2025: 124）。そこには生活と再生産の領域から立ち上がる政治的な力があった。生活の維持そのものが中心的な課題となるポスト Carbon Democracy において、再生産をめぐる連帯はいっそう重要になるだろう。

しかし、上記の視点は報告後半では正面から問われていない。中澤が「資源的人」として挙げる営みには、山菜やえごまの加工、蜂蜜採取・紙漉きといった手仕事、多品種栽培や水路の維持管理から、刈払機やチェーンソーなど内燃機関の整備までが並ぶ。これらの少なからぬ部分は、歴史的に女性や高齢者が担ってきた。だが、誰がどの営みを担い、誰が機械や道具を所有して意思決定に加わり、どの労働が有償で（中山間地直接支払や農村 RMO による賃金支払が発生するものもある）、どの労働が無償なのか、という点が議論されていない。この議論がないまま女性や高齢者の労働を地域の力として称揚すれば、無償労働の再生産を追認しかねない。「資源的人」という発想自体も、人口減少地域を欠如ではなく能力から捉え直す点で重要だが、逆に、貢献する能力をもつ人だけを評価し、それが以外の人びとを周辺に置く危うさをあわせもつ。問われるべきは、人が資源になることで

はなく、人びとの多様な能力が関係のなかで支えられ共有される条件であろう。

以上みてきたように、疎空間の生活は、都市や制度との往来と、地域内部の再生産労働の双方によって支えられており、自足した世界ではない。そうであれば、Planetary GCRsation からの「離陸」という表現は誤解を招く。それは、都市や国家、市場への一方的な依存を弱め、何を地域内部で担い、何を外部との関係に委ねるのかを組み替え／再編することである。この具体的な組み替えを描くことこそ、中澤報告の後半から引き出さる課題ではないだろうか。

4. 地域社会学らしい ANT（アクターネットワーク論）とは何か

玉野が、地域社会学こそ唯物論的・ANT 的な視角を再興する位置にあると論じ、中澤は炭鉱研究を振り返って、「我々は石炭をめぐるアクターネットワークをやっていた」と初めて認識したという応答があった。環境社会学にも関わってきた筆者には ANT 的視角は馴染み深い。炭鉱研究をともにしてきた立場から、この発言は興味深かった。ただし、重要なのは既存の炭鉱研究を ANT と呼び直すこと自体ではなく、ANT という視角によって、従来の地域社会学の分析の何がより明確になるのかということである。

地域社会学はこれまで、世帯、自治体、企業、階層などを主要な分析対象とし、自然やモノ、技術、インフラをそれらを取り巻く条件として扱いがちであった。地域社会学が ANT から学ぶとすれば、非人間を「アクター」として追加することにとどまらず、モノや技術との関係を通じて、地域の制度、集団、階層、自治のあり方がいかに形成され変化するかを、より意識的に追跡することだろう。

環境社会学や人類学がすでに扱ってきたのではないかと、という疑問もあろう。しかし、同じく人とモノとの関係を扱うといっても、どのモノを、何を説明するために追うのかは、分野によって異なる。人類学のマルチスピーシーズ研究は、人間と動植物や菌類などの生きものとの絡まり合いそのものに関心を向け、生命や生態系の共生成を描こうとする。環境社会学では、鶴見良行らのバナナやエビ、ナマコをめぐる「モノ研究」から新物質主義に基づく「人とモノの関係論」へと連なる系譜が蓄積されてきた（大塚 2023）。そこでは、モノを媒介にした人びとのネットワークや、歴史的な文脈におけるモノをめぐる関係の組み替えを通じて、多様な人とモノの配置が相互に影響を及ぼす場を可視化し、そこから立ち上がる倫理が問われる。福永真弓（2019）が人とサケの関係を時間的・空間的な「間」として捉えたのは、その一例である。これらに対して、地域社会学がより強く焦点化するのは、モノの連関が世帯や階層、自治体や地縁組織、地域政治といった社会構造をいかに編成し、中心と周辺という空間的な関係をいかに生成し、また解体するのか、という点にある。非人間を介して地域の制度や集団、生活構造がいかに形づくられ、変化してきたのかを、その歴史とともに追跡すること。ここに、地域社会学らしい ANT の一つの可能性があるのではないかと。

その意味で、中澤報告がブレナーの空間論と ANT 的な視点を同時に用いる点も興味深い。フラットな記述を重視する ANT は、GCRs のような階層がなぜ作られ維持されるのか、その連関の記述を求めるだろう。ANT のフラットな記述を取り入れながらも、GCRs を頂点とする構造的不均等を同時に捉えることで、モノや技術の具体的な連関を追いながら、それが都市と地方、中心と周辺の空間的な格差をどう作り出すのかを考えうる。

また、追跡されるべきモノは、エネルギー資源である石炭やレアメタル、薪だけではなく、炭鉱主婦会の事例を踏まえれば、共同便所やワクチン、医療といった、いのちと暮らしを支えるモノが含まれる。中澤も齊藤麻人会員（横浜国立大学）によるラストベルトにおける権威主義的体制への対処に対する質問に対して、すぐに革命はできないが、ラトゥールがいう「資源のリスト作り」の重要性を指摘する。地域社会学は、何が資源として存在

するか、そして誰が、何のために、それを資源とみなしているのかを明らかにすることで、別の可能性を構想することが求められているといえる。

この観点からは、環境社会学からの差異化の議論も違って見えてくる。大和田（2024）は環境社会学を「虫の目」、地域社会学を「鳥の目」になぞらえたが、この比喻は差異を視点の高さに還元してしまい、原田報告が指摘したように、マクロという水準では両者を区別できなくなる。差異は視点の高さではなく、問い方にある。石炭が地域をいかに組成していたのか、ポスト石炭ではどのモノの連関が地域を組成し、中心と周辺の高低差を生むのか。——こうした問いを通じて「地域」が生成し再編される様相を読み解くことこそ、地域社会学に固有の構えではないだろうか。

5. conviviality と「共愉」

最後に、conviviality について提案したい。渡辺京二・渡辺梨佐による「自立共生」という訳はイリイチの道具論の自律性をよく表すが、中澤報告が描いた地域の実践には、それだけでは捉えきれない側面もある。美しさや楽しさ、「よりよく生きること」への期待が人を引き寄せるという側面である。今回の報告の元になった論考（中澤 2026）に指摘されている Benson and O'Reilly（2009）の Lifestyle Migration 論は、よりよい生活への希求が移住を生み出すことを論じている。hinterland が都市のために食料やエネルギー、水、木材を「差し出す」空間だとすれば、疎空間には地域独自の生活や経済、資源循環があり、その営み自体に魅力を感じた人びとが加わる。その意味で「差し出す空間」から「人を引き寄せる空間」への転換と読める。

筆者もかつて、立地点の住民や事業者、自治体と信頼を重ねながら新たな価値をつくるコンヴィヴィアルな実践が、より多くの主体を巻き込みエネルギー転換につながる可能性を論じたことがある（西城戸 2022）。そしてこの側面を強調するため、conviviality を『共愉』と訳したことがある（西城戸 2022: 182）。これは「自立共生」を置き換えようというものではないが、自律性、創造性、相互性に加えて、他者や環境との関係のなかに「ともに愉しむ」という契機を読み込む場合の補助的な訳語である。

ただし、「共愉」は常に肯定的なものではない。ある地域の暮らしを魅力とを感じる人もいれば、そうでない人もいる。「クリエイティブな人が自ずから集まる」という安宅（2025）の構想は、3 で述べたように、誰がそこに参加できるのかという選択性を伴い、また、女性や高齢者の無償労働によって支えられる地域社会に対する批判もあるだろう。したがって、「共愉」を考える際には、誰がその楽しさを享受し、誰がそれを支えるのか、負担や意思決定がどのように配分されているのかも同時に問う必要がある。したがって『共愉』は、単に地域生活の魅力や楽しさを表す語ではなく、その営みを支える労働、資源へのアクセス、意思決定への参加がどのように配分されているのかを含めて問うための補助的な視角として位置づけたい。

6. むすびにかえて—地域の条件、失敗を記述する

同日の矢部報告は、地方創生における「成功」事例という特殊解を補助金によって普遍化・水平展開することの困難を指摘した。この指摘は中澤報告にも跳ね返る。「風の谷」が成功モデルとして政策化されれば、その土地固有の歴史や人間関係を切り離れたまま、表面的な仕組みだけが他地域へ移植されかねない。

中澤報告が疎空間の可能性を示す事例——石見銀山、『みんなでつくる中国山地』、島根県内の幼年人口の回復——が中国山地に集中していることも興味深い。中国山地は早い時期から過疎化に直面し、長年にわたって定住対策や地域づくりの試行錯誤が続けられてきた地域である。今日の実践を単に「都市化の論理から解放された場所」として見るのは不

十分であり、過疎という課題に向き合い、国の制度を利用し格闘しつつ対応を積み重ねてきた歴史の上に、今の姿がある。また、幼年人口の回復は、若い世代、とりわけ女性がその地域に住み続けることを選んだ帰結であり、その選択を可能にした条件の記述が求められるだろう。

したがって、地域社会学が引き受けるべき仕事は、モデルの流通の促進ではなく、成功モデルが成立する地域的条件と、その背後にある排除・負担・歴史の解明であり、さらに言えば、継続の困難や担い手の疲弊、世代交代といった「失敗」の諸条件の記述であろう。

もっとも、清水洋行会員（千葉大学）が提起した、社会的連帯経済論やコモンズ論などとの関係を含む理論的受け皿の問いも重要である。ただ、本稿ではこれ以上新たな理論概念を加えるより、中澤報告が提示した素材をつなぎ直すことの方を重視したい。石炭が支えた政治的交渉力、主婦会が示した生活をめぐる政治、地域の自然や技術を扱う人びとの実践、都市との関係の組み替え、そして *conviviality*。これらを一つの地域社会のなかで具体的に記述することが、前半の批判理論と後半の実践論を媒介する作業になるだろう。

「ポスト Carbon Democracy」という問いは、それぞれのフィールドを持つ会員に開かれている。そこで問われるのは、地域の自律性や資源循環だけではなく、その営みを誰が支え、誰が意思決定に参加し、そこにどのような価値や愉しさを見いだすのかということである。本稿で「共愉」と表現した関係性を含め、こうした地域社会の具体的条件を記述することが、ポスト Carbon Democracyを考える一つの出発点になるのではないだろうか。

参考文献

- 安宅和人, 2025, 『「風の谷」という希望——残すに値する未来をつくる』 英治出版。
- Benson, Michaela and Karen O'Reilly, 2009, *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*, London: Routledge.
- Brenner, Neil, 2019, *New Urban Spaces Urban Theory and the Scale Question*, New York: Oxford University Press. (林真人監訳, 2024, 『新しい都市空間』 法政大学出版局.)
- Illich, Ivan, 1973, *Tools for Conviviality*, New York: Harper & Row. (渡辺京二・渡辺梨佐訳, 2015, 『コンヴィヴィアリティのための道具』 ちくま学芸文庫.)
- Latour, Bruno, 2017, *Où atterrir? : comment s'orienter en politique*, Paris: La Découverte. (川村久美子訳, 2019, 『地球に降り立つ』 新評論.)
- Lindvall, Daniel et al., 2025, "The Polarization of Energy Preferences," *Energy Policy*, 198: 114492.
- Mitchell, Timothy, 2011, *Carbon Democracy*, London: Verso.
- 中澤秀雄, 2026, 「Carbon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸」『社会学評論』77(1): 89-107.
- 西城戸誠, 2022, 「「よそ者」によるコミュニティ・パワーの展開と「信頼」の構築」丸山康司・西城戸誠編『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』 新泉社.
- 西城戸誠, 2025, 「北海道の産炭地における女性の地域活動——「産業—家族—女性の社会参加」と行政協調型団体の視点から」『現代社会学研究』38: 123-141.
- 大和田奈津, 2024, 「地域社会学の「飛躍」をもたらしうる気候変動」『地域社会学会ジャーナル』18: 12-16.
- 大塚善樹, 2023, 「人とモノの関係論」環境社会学会編『環境社会学事典』 丸善出版: 564-565.
- 福永真弓, 2019, 『サケをつくる人びと——水産増殖と資源再生』 東京大学出版会.

RC21 大会（ウィーン大学）に参加して

桐谷 詩絵音

今回、私はウィーン大学で開催された RC21 Urban and Regional Development 学会の 2026 年大会で研究報告する機会をいただいた。RC21 学会は、国際社会学会 (International Sociological Association) の都市地域研究部会であると同時に、ISA とは独立して学会を 2 年おきに開催している。前回・前々回はそれぞれ、2024 年のチリ・サンティアゴと 2022 年のギリシャ・アテネで開催されており、筆者はそちらにも参加した。

1. 発表の申請

2026 年大会においては 108 のパネルが設置されており、筆者はそのうち 2 つのセッションで発表した。1 つは “Vacancy, occupation and commoning in global comparison” で、都市の空き部屋や空き地を占拠する活動について、生き延びるための “occupation” と運動実践としての “occupation” の交差を探るセッションだった。ここでは 1960 年安保闘争における安保反対デモを事例に、そこに集まっていたデモ参加者の人々と露天商の人々の関わりに関する発表を行った。2 つ目は “Active Urbanisms: Sport, Movement, and the Contested City” で、五輪開催による競技場整備などの大規模スポーツ大会に限らず、公園や街路などより日常的空間がスポーツやエクササイズのために再開発されるトレンドについての部会だった。ここでは、1980 年前後の原宿歩行者天国における若者グループによる路上パフォーマンスについての発表を行った。どちらも博士論文時代から継続している研究テーマであり、主に博士号取得後の研究の発展が発表内容の原型となった。

この大会で発表するにあたり、まずアブストラクトを作成・提出した。筆者は都市社会学を専門としているが、主に歴史事例の研究を中心として行ってきた。一方で、RC21 学会では、コミュニティや運動組織に対するインタビューや参与観察を中心とするフィールド調査や、現在進行形の政策トレンドに関する研究が多く発表される傾向にある。そのため、文献資料を中心とする歴史研究のパネルや、都市公共空間における集合現象に関するパネルはほとんど設置されていない。

そこでこれまでの研究をもとに、他のフィールド調査や都市空間をめぐる現代的トレンドの問題にも接続しうる発表とするため、分析の重点を工夫した。2 つのパネルはどちらも、歴史的事例よりは現在進行形の現代的現象の把握に重点があったため、パネルの問題意識に合流しうるように、自身の研究の位置づけと分析方針を発展させた。

たとえば 1 つ目の “Vacancy” 部会については、都市の空白的空間をより広く捉え直し、モータリゼーションにより歩車分離が徹底され人々が集まりにくくなった都市の街路を広義の “vacancy” として位置づけた。そして、そこに運動実践として集まる “occupation” である安保反対デモと、生計を成り立たせるためにデモを商機として利用して集まる “occupation” である露天商の関係性に注目した分析を発展させた。また 2 つ目の “Active Urbanism” 部会については、1970 年代からの歩行者天国施策を、一種の公共空間のアクティビティ空間化として位置づけ直し、原宿における路上パフォーマンスをエクササイズ的アクティビティの観点から分析した。

これらの作業を通じて、自身の行なってきた歴史研究がどのように現代の研究トレンド

や都市問題に接続・発展しうるのかについて、これまで位置づけてきた方向性とは異なる可能性を再発見することができた。そもそも学会において、自身のテーマに完全に合致するパネルが存在すること自体が稀であるとはいえ、アブストラクト作成は自身の研究の位置づけや展望を、それまで構築してきた経路とは異なる方向に跳躍させる絶好の契機だったと感じる。

2. 発表準備

各パネルにアクセプトされ、本番の発表を準備するにあたっては、学術的背景をほとんど共有していない聴衆にも届く発表にすることを強く意識した。たとえば原宿歩行者天国の発表の場合、これまでの自身の研究では、理論的背景として日本の盛り場研究に位置づけていた。しかし今回の部会は、都市公園の再開発をテーマとしていたため、思いきって英語圏の都市計画分野（Jane Jacobs や Jan Gehl など）の研究も盛り込むなど、先行研究として英語文献を中心に国際研究の蓄積を積極的に援用しなおす理論的な作業を進めた。

加えて、日本国内の学会ではほとんど説明を必要としない歴史的文脈についても、簡単な説明を加え、一目で戦後日本の文脈が推測できるようなスライド作りと口頭での補足を意識した。たとえば、「日米安保」や、戦後の高度成長とモータリゼーション、1960年代の学生運動、1980年代以降の消費社会化などについて、日本は主に戦後の西側諸国と共通する社会変動を経験している。しかしこれまでの国際学会経験の中では、日本社会が共通のイベントを経験していること自体を知らない人が少なくないことを痛感してきた（たとえば2024年のサンティアゴ大会では、南米出身の研究者の方から、「日本にも『1968年革命』があったことを知らなかった」というコメントをいただいた）。こうした文脈について議論を強化し、国内研究の際には自明の前提として意識していない背景にあらためて自覚になることは、研究対象への新たな視点を獲得することにも繋がった。

実際の発表では、社会学者に限らず、地理学者や人類学者、在野の活動家や出版関係者の方が聴衆に含まれており、学術的背景や地域的文脈を共有していないだけでなく、ディシプリンや、何を研究の究極的な目的としているか（学術理論の発展から現実社会の問題解決、運動実践への貢献など）も異なる。質疑応答においても、具体的に現代の都市空間をめぐる問題解決にどのように貢献するかについて、直接応答することが問われる傾向が強かったように思う。

3. 学会全体について

開会式では、コロンビア大学の Mario L. Small 先生による“Large-Scale Data and Understanding Economic Inequality”と題した講演があった。オンラインデータベースやAIの高度化によって、社会科学者はますます膨大な数のデータを集めることが可能になったものの、母数の量によって正確な知見が担保されるわけではなく、セレクションバイアスをはじめとする誤謬のリスクはむしろ深刻になっており、データそのものの質や偏りを把握する視点がこれまでも増して必要になっている。その意味で、社会科学分野において質的研究には大きな重要性和役割があり続けている、という内容だった。

これは、学部課程の社会調査実習授業などでも取り扱われる問題であり、講演内容自体に必ずしも新規性があるわけではなかった。ただ逆に言えば、国際学会の基調講演の場で、あらためて質的研究の重要性を強調しなければならないほどに、少なくともアメリカにおいて、AIを用いた計量調査の万能視が深刻になっているということかもしれない。国際的な研究潮流の肌感覚を掴むという意味でも、得るものが多い開会式だった。

ちなみに、開会式場はウィーン大学の大講堂であり、かつてクリムトが天井画を手掛けた（実際には完成品が論争になり、正式には設置されず、そのまま原画は戦火で失われて

しまったといわれている) ことで有名な部屋だった。学会側からこの歴史についてのアナウンスは特になかったが、見上げると白黒のクリムトのレプリカが設置されており、空間としても非常に印象的だった。

学会中は昼食・コーヒー・軽食類が提供されるほか、ウィーン市庁舎中庭での **Reception** や、ウィーン大学中庭での **Social Dinner** などが開催され、それぞれ他の研究者との交流の機会が豊富に提供されていた。特に印象的だったのは、観測できた限りではほぼ全ての食事がヴィーガン対応だったことで、学会運営において食をめぐる倫理について意識的であることがうかがえた。他の国際学会でも、肉類・魚類・ヴィーガン対応のいくつかのパターンが用意されて選択が可能になっている場合があるが、今回の場合は参加者数も膨大だったため、運営としても全てをヴィーガン対応とする方が合理的だった可能性もある。

4. 国際的なネットワーキングについて

最後に、国際学会の醍醐味はやはり海外研究者の方々とのネットワーキングだろう。今回の大会では、主に都市計画学の領域で公共空間の研究をされている、國立臺北科技大學建築系の黄少好先生が、部会終了後に個人的にコメントをくださった。その後のメールのやり取りの中でも、近いうちに筆者が臺北科技大を訪問し、簡単な講演と意見交換を行うことを話し合っている。おそらく国内の社会学学会では得られなかった、国際的かつ学際的な人脈の広がりという点で、非常に恵まれた機会をいただくことができた。

また、ヨーロッパ地域で在外研究をされている、相澤真一先生・武田俊輔先生・富永京子先生などの日本研究者の方々とのネットワーキングも、非常に貴重な機会だった。筆者は将来的に、短期あるいは長期での海外滞在・在外研究も積極的に検討しており、具体的なロールモデルとして現地でのお話をお聞きすることができたのは得難い経験だった。特にアーリーキャリア研究者として海外学会に参加する場合、このような意義があることも欠かせないだろう。

執筆者一覧

清水 洋行（千葉大学）

西城戸 誠（早稲田大学）

桐谷 詩絵音（筑波大学）

Journal of JARCS No. 27

The Program of 1th Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2026

Review and Comment

Rethinking the “Boundaries” of Local Communities through Adaptation to Environmental Change: Insights from “Planetary Society” and “Boundary Struggles”

Hiroyuki SHIMIU

The Question of Post-Carbon Democracy

Makoto NISHIKIDO

Regional and Community Studies beyond Borders #18

Attending the Conference RC21 Vienna 2026

Shiene KIRIYA